



伊那市議会3月定例会では53議案と請願・陳情2件、委員会提出議案2件、議員提出議案1件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案と請願・陳情を紹介します。

全会一致で可決した議案など(主なもの)

(一般案件)

◆**箕輪町、南箕輪村との伊那地域定住自立圏形成に関する協定の変更**(箕輪町と南箕輪村との伊那地域定住自立圏形成に関する協定の変更について可決しました。)

◆**公の施設の指定管理者の指定について**(みはらしファーム内の2施設の指定管理者の指定について可決しました。)
など合計10案件

(条例案件)

◆**廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正**(可燃ごみとして分別していた製品プラスチックを、資源プラスチックとして分別回収するための改正について可決しました。)

◆**いじめ問題対策連絡協議会等条例**(いじめ問題対策連絡協議会等を設置する条例の制定について可決しました。)
など合計18案件

(その他案件)

◆**人権擁護委員候補者の推薦**(人権擁護委員候補者2名の推薦について同意しました。)

(令和6年度補正予算案件)

◆**一般会計、特別会計5会計、企業会計3会計**
(国の補正予算に対応するもののほか、決算に近づけるための補正予算計9件を可決しました。)

(令和7年度当初予算案件)

◆**一般会計、特別会計9会計、企業会計3会計**
(詳細は、市報4月号をご覧ください。)

(令和7年度補正予算案件)

◆**一般会計**
(带状疱疹ワクチン接種委託等に係る補正予算1件を可決しました。)

(請願・陳情)

◆**「持続可能な学校の実現をめざす意見書」採択を求める請願**
(学校の働き方改革の推進について、国に対して意見書の提出を求める請願を採択しました。)
(請願者:伊那市公立学校教職員組合 代表 田中 達也 氏(紹介議員:小池 隆 議員))

(委員会提出議案)

◆**議会委員会条例の一部改正**(令和7年4月1日付けで組織機構が改編することに伴う常任委員会の所管の変更について可決しました。)

◆**議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正**(法律改正に伴う引用条項の修正等について可決しました。)

(議員提出議案)

◆**持続可能な学校の実現をめざす意見書の提出**(学校の働き方改革の推進を求める内容の意見書の提出について可決しました。)

全会一致で否決した議案

(条例案件)

◆**田舎暮らし住宅条例の一部改正**(入居期間を延長する改正について否決しました。)

賛否の分かれた議案

■請願・陳情について 採択…○、不採択…×、趣旨採択…☆

区分	件名	委員会結果	池上謙	伊藤のり子	唐木拓	小池隆	篠塚みどり	高橋姿	高橋明星	三石佳代	湯澤武	吉田浩之	小林眞由美	原一馬	三澤俊明	宮原英幸	白鳥敏明	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	飯島光豊	柳川広美	田畑正敏(議長)	本会議結果
陳情	◆「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書(陳情)	不採択	☆	☆	☆	○	×	☆	×	○	×	×	☆	×	×	☆	☆	☆	☆	☆	○	○	☆	趣旨採択

※陳情者の希望により、氏名、団体名を記載していません。

3月伊那市議会定例会 一般質問から

令和7年3月伊那市議会定例会の一般質問は、3月10日、11日、12日の3日間に行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



からき たく 唐木 拓



空き店舗を活かしたまちづくりについて

問 昨年、官民共創の新しいまちづくり協議会が発足し、1月にキックオフイベントが開催されたが、期待どおりのものだったか、成果はあったか。

答 市長 市内外から幅広い年代の約230人が参加し、まちづくりへの思いを共有できた。次のステップへ向けて地域住民や企業関係者などの皆さんが自ら主体的に参画し、まちづくりへの思いが実現できるようにしていきたい。

問 まちづくりには民間の力が不可欠だが、今後どのような働きかいていくのか。

働きかいていくのか。

答 市長 産学官民の連携が重要であり、様々な機会を通じて主体的にまちづくりに参加いただけるように思いを伝え、新たな取り組みやチャレンジにつなげて欲しい。

問 中心市街地空き店舗等活用事業補助金がリニューアルされ創業支援事業補助金に変わるが、どのような変更となるのか。

答 市長 職種の指定がなくなり補助率が上がるため、申請者にとってより利用しやすいものとなる。



安心・安全な伊那市になるために防犯カメラの増設と設置補助を



たかはし めいせい 高橋 明星



防犯カメラの増設と設置補助を

問 犯罪の抑止、早期解決は安心して生活する上で非常に重要なポイントである。防犯カメラの増設と、一般家庭への設置補助はできないか。

答 市長 防犯カメラの必要性は十分認識している。必要な場所への設置は今後検討していく。設置の補助については要望や実績などを見ながら検討する。

問 公園は、市民が安心安全に過ごせる場所であればならない。公園に防犯カメラを設置する考えはあるか。

答 市長 市内には多くの公園があり防犯カメラの設置、維持管理にはある程度の予算が必要である。施設へのいたずらなく、防犯上必要と判断した場合はその都度対策をとっていく。

問 伊那西高校と伊那北高校の通学路には防犯灯がなく

「暗くて怖い」という意見が出ています。高校生の安全を守るのは市として取り組むべきことと考える。

答 市長 区などが設置する通学路へ設置する防犯灯については、上限額はあるが全額を補助している。高校生から要望があった場合、該当地区に連絡し、現場の確認と設置の検討をお願いしている。



はら かずま 原 一馬



自治会加入促進・子育て世代支援・地域経済に寄与する、いな住まいる支援事業について

問 若者や子育て世代の定住促進を目的とした新築住宅へ補助するいな住まいる補助金。条件は自治会加入、地域活動に参加する意思が確認できる方となっており、素晴らしい条件である。実績と成果について伺いたい。

答 市長 市外への流出抑制、定住促進につながり、社会動態の転入超過の要因となっている。利用件数は237件、7割が市内の転居、転入が3割である。

問 地域経済の波及効果と、地元枠への補助金の加算については。

答 市長 市内業者への補助金加算は全体の8割で、41億円を超える経済波及効果がある。市民税・固定資産税は年7900万円の財政効果。市内に本店のある業者による建築は50件ある。市内への定住を目的としていて、利用者の多様な選択肢も必要なことから、市内に本店のある事業者への加算は考えていない。

問 伊那市を一度出た若者からも選ばれる伊那市について。

答 市長 ここに暮らす私たちが納得し、心豊かと思える伊那市を創り出していくことが、選ばれる魅力的な伊那市につながっていく。





たかはし すがた
高橋 姿



3万5千人が働ける 伊那市を目指して

問 伊那市の就業者数を令和2年の3万4555人から令和11年の3万5000人へ引き上げるの目標だが、非常に高い目標ではないか。伊那市としての今後の取組みは。

答 市長 産業構造を中心として福祉・医療・教育が絡み合う社会が理想。確実に目標として実行したい。

問 シルバー人材センターの会員数が減少している。令和2年から業務拡大が行われたことを活かした改革に取り組めないか。

答 市長 最大限の潜在力を発揮できるように、連絡会議などの機会に懇談を行っていく。

問 伊那市は就職氷河期世代を対象にした来年度採用試験を今年度初めて行ったが、36歳が対象。本来の就職氷河期があまり含まれていない。専門職などを含めて今後も募集を続けていくか。

答 市長 今年度は従来と比較して高い年齢の職員採用が可能になった。今後も必要な年齢層を検討し、採用をしていく。

問 来年度のふるさと納税で中間事業者の業務委託に予算がついているが、伊那市の自然を生かした障害者福祉施設との付加価値の高い商品開発は可能か。

答 市長 商品開発やPRに関する専門的なノウハウを持った事業者を活用し、障害福祉事業者の仕事に直結することを考えていきたい。



こばやし まゆみ
小林 眞由美



認知症に関する 学校教育について

問 共生社会の実現推進には子どもの中から高齢者、認知症に関する学びが重要だと思いが小中学校の現況は。

答 教育長 小中学校では、家庭科総合的な学習で高齢者について学習をしている。社会福祉協議会講師による福祉施設での日常や高齢者の身体疑似体験、

人権副教材の活用で認知症への理解を深めるなど、自他を大切にすることを養いながら共に生きる社会を目指そうとする子どもたちの気持ちを育てたいと考えている。

問 近年、誰もが暮らしやすい社会を目指すために、子ども、若者、障がいのある人、高齢者などの支援、多様性を尊重することについての学びと、家族や地域の人々との関わりについての学びが求められると思うが、学校教育での取組みは。

答 教育長 小中学校の道徳学習で、家族・地域の人のつながりなどについて全学年で扱うことになっている。人に直接出合い、向き合い、直接的に関わりその営みに学ぶことを今後も大切にしていきたい。市内小中学校21校それぞれの地域の特色を活かした活動を進めていく。



いとう のりこ
伊藤 のり子



さくらの家 「生活介護部門」の 閉鎖について

問 さくらの家「生活介護部門」が6月で終了すると突

然知らされた利用者の家族から困惑の声があがっている。①赤字が理由とのことだが、事業収支は赤字で、共通経費を加算することで赤字になっていることをどう考えるか。②「誰一人取り残さない伊那市」実現のために、赤字とされる金額を市から追加補助しても、さくらの家「生活介護」は存続させるべきではないか。

答 市長 ①社会福祉協議会は独立した福祉事業所のひとつであるので、市の見解を述べることは控えるが、令和6年度から総務費の事務費の補助を1800万円増やした。社会法人指導監査を定期的に実施している。②国の算定基準が変わったことで、短時間利用の多い当該部門の経営が厳しくなったと聞いている。社会福祉協議会からの相談があれば市として、実

現可能な範囲で検討していく用意はある。



みついし かよ
三石 佳代



小中学校の給食費 無償化について

問 子育て支援の一環で給食費無償化の動きが広がり、国でも進めている。物価高騰が家計を圧迫しており、直ちに経済的負担軽減措置をとらなければならない。市独自の給食費無償化の予定はあるか。

答 市長 給食費の議論だけでなく、安心安全な給食が最も大切という意見もある。伊那市では保護者の負担を増やさず、給食の質と量を確保するため補助を出しており、無償化は国の動向をみて考える。

伊那市高齢社会対策の 総合計画作成について

問 年齢にかかわらず能力を發揮できる環境をつくる重要性が高まる一方で、高齢期の望まない孤独、孤立が懸念されている。

安心して暮らせる社会の実現に向け、高齢社会対策を総合的に「見えるかたち」で示すことも必要ではないか。高齢社会対策総合計画作成の予定は。

市長 高齢者対策のみをまとめた総合計画を別に作成することは考えていない。老人福祉計画と介護保険事業計画を一体的に作成した「高齢者イナプラン」に基づき、高齢者対策に取り組んでいく。



学校サポートチームについて

問 ①教育理念である「はじめにこどもありき」との関係

は。②子どもや保護者の相談窓口充実は。

答 **教育長** ①初期の段階で課題を解決することにより、子どもを守り支援していくことが

できる。②「こども部」が新設されるので、連携しながら様々なところに相談窓口ができるようになっていきたい。

現地決済型ふるさと納税の導入について

問 さくらまつりなどのイベントでの活用も考えられるか。

答 **市長** 有効な手段であると考ええる。多くの来訪者があるので絶好の機会である。早急に検討したい。

合併20周年に向けて

問 ①合併目的は達成できたか。②20周年を機に、市のさらなる発展に向けた具体的な施策は。

答 **市長** ①概ね達成されたと考えている。今後もそれぞれの地域の主体的な取組みをしっかりと支援する。②市民の声を聴きながら検討したい。時代の変換期に伊那谷のポジショニング・優位性を発揮しながら考えていく。



南アルプス登山に対する入山料(協力金)の徴収について

問 伊那市・飯田市・大鹿村の3市村で発足した南アルプス

(伊那谷エリア)山岳環境保全連絡協議会の設立総会における協議概要は。

答 **市長** 協力金1口5000円以上(任意)を、今年6月からそれぞれ徴収することになった。

問 今までの公衆トイレ利用協力金箱は撤去するのか。

答 **市長** 登山者協力金とは別に、今までどおり協力をお願いする。

問 本市の協力金徴収方法は。

答 **市長** 戸台パークバス乗場や山小屋で、QRコードを用い電子決済をお願いしていく。

問 登山者協力金納付の証は。

答 **市長** 金額の多寡にかかわらず、毎年一律で名刺サイズのカードを予定している。

三峰川から砂利を採取している業者からの寄附金について

問 合併以後も毎年長谷地区開発委員会から多額の寄附をいただいている。財政管理上、長谷地域振興基金として積み立てているため、受けた寄附金の使途が分かりにくい。どの事業に使っているのか公表していくべきで

はないか。

答 **市長** 寄附金は、毎年道路事業の貴重な財源として活用しているため、公表の方法を検討していく。



不登校の理解と居場所づくり、「子どもの権利に関する条例」の検討について

問 行きたくても学校に行けない児童生徒の人数は。

答 **教育次長** 小中学校で214人である。

問 学校は不登校の子どもの心の傷をどう捉えているか。

答 **教育長** 不登校は本人の問題行動ではない。同調圧力など子どもの切なさに心を寄せ、真の支援をする。支援員を1名増員する。

問 学校とフリースクール・保護者などと情報共有連携を。

答 **教育長** 新たに学校を入れた協議会を開催する。双方のさらなる連携を図っていき

きたい。

問 子どもの権利条例制定を。

「令和の米騒動」と学校給食費無償化について

問 「米騒動」の仕組みを改め米増産を政府に求めよ。

答 **市長** 国として十分な議論が行われるべき。国の米政策を注視したい。

問 学校給食費無償化を中野市が始め、宮田村も3分の1無償化とした。箕輪町は高騰分半額補助である。伊那市も早く実現を求めたい。

答 **市長** 安心安全な給食を大切に考えている。有機米の提供を拡げたい。



農業政策について

問 「5年水張りルール」についての市長の考えは。また、最新の状況はどうなっているか。

答 市長 今後、制度見直しの詳細が示される見通し。見直しは歓迎したい。

問 令和9年度以降、水田機能が復活しても交付金対象とならない。制度見直しを要望すべき。

答 市長 県市長会などを通じて制度改善を要望してきた。

問 農業機械の集約化についてJAに働きかけてはどうか。

答 市長 経費の節減など期待できる反面難しい一面もあるが、目標地図の話合いなどを通じて働きかけていきたい。

問 ドローンの農業での活用について、どう位置付けていくか。

答 市長 担い手不足を補い作業の効率化など期待できる。サービス事業体の育成を支援したい。

問 農地継承の実態を把握しているか。またその対策は。

答 市長 全てを把握していないが、引き続き相談に乗るとともに情報の発信に努めたい。

問 農業経営をどう考えているか。またJAが支援を行うよう伊那市が後押ししてはどうか。

答 市長 経営の視点は不可欠。引き続きJAなどの関係者と連携して支援していきたい。



やながわ ひろみ
柳川 広美



問 介護施設の苦境を市としてどう救うか

答 新型コロナ禍後、介護認定者数が減り、介護施設の経営は厳しい。物価高騰も施設経営を直撃している。今後の認定者数の見込みは。市として苦境の介護施設の支援を。

問 高齢者や認定者の減少が進む一方、介護者不在世帯の増加で入所希望者は増加する。県が価格高騰対策を行うため、性質上重複しないよう市では見送った。

問 障害者福祉サービス事業所さくらの家の生活介護事業の廃止方針について

答 社会福祉協議会は赤字で生活介護を廃止する。市として支援を。社会福祉協議会の赤字は市のデイサービス施設が多いのではないか。

問 社会福祉協議会は赤字で生活介護を廃止する。市として支援を。社会福祉協議会の赤字は市のデイサービス施設が多いのではないか。

答 市長 社会福祉協議会から相談があれば検討する。デイサービスは検討組織をつく

り、今後の方針を社会福祉協議会も含め考える。

問 市内西循環バスの運行コースについて

答 バスの運行コースを8の字にしてはどうか。

問 利用者への声を聞きながら、利便性の向上について検討していきたい。



しのづか
篠塚 みどり



問 健康診断での骨密度検査について

答 骨粗しょう症などの骨の病気の予防や早期治療のため、市の健康診断に無料の骨密度検査の導入を。

問 乳児オムツ券に粉ミルク代導入について

答 赤ちゃんのミルク代負担軽減に向け、乳児オムツ券で粉ミルクを購入可能としては。

問 子育て応援給付金、出産祝金などを活用していただきたい。

問 母子手帳アプリ「母子モ」導入について

答 母子手帳アプリ「母子モ」の導入は。

問 産後ドゥーラの必要性について

答 産後ケアサービスの導入は。ママヘルプサービス事業への参入は。

問 全国的に不登校が増加している中で伊那市の現状と対策



のくち てるお
野口 輝雄



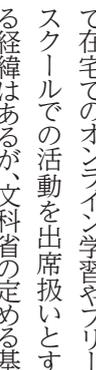
問 全国的に不登校が増えている現状の中、伊那市の不登校児に対する対策について、①学

校以外の多様な学び場の現状と利用状況は。②学校以外で学んでいる子どもたちは全て教育委員会の元で出席扱いにすべきではないか。③少人数の小学校に多くの不登校など支援の必要な子どもたちがいる現場がある。早急に支援員などの加配が必要ではないか。

問 地域防災力の強化について

答 教育長 ①中間教室、小学部、中学部、夜間部、伊宝館、寺子屋に35人が、民間のフリースクールに40人前後が在籍している。②市教育委員会が基準を示して在宅でのオンライン学習やフリースクールでの活動を出席扱いとする経緯はあるが、文科省の定める基準を満たす必要があるため、全てを出席扱いにすることは現時点では考えていない。③特別に支援が必要子どもが増えている学校については、今、特別支援員の増員を計画し努めているところである。

問 災害時のトイレ確保にトイレトレーラーの導入を。



ゆざわ たけし
湯澤 武



答 市長 直置きのコテナ型トイレの導入を検討している。

問 買い物支援 「ゆうあいマーケット」の全市展開について

答 市長 買い物支援「ゆうあいマーケット」の全市展開は、来年度10月を目途に西春近、西箕輪、竜西の一部へ拡大展開する。買い物困難者支援と見守りを大切にし、登録者を増やしていきたい。

問 帯状疱疹予防ワクチン 定期接種の開始について

答 市長 帯状疱疹ワクチン定期接種の計画と内容は、4月から開始する。自己負担5割。国の規定で対象となる65歳と、70歳から5年刻み年齢の方に通知する。

問 特別障害者手当の申請について

答 市長 特別障害者手当の申請に当たり、より丁寧な窓口説明を。

答 市長 より丁寧な説明を行う。



しろとり としあき 白鳥 敏明



問 令和7年度当初予算について

答 建設予定の美原防災スポーツセンター(仮称)での雨天時の子ども遊び場確保の検討状況と、ニースポーツの内容は。

問 文化スポーツ部長 球技練習場の利用が多く想定

答 市長 球技練習場の利用が多く想定され、子ども遊び場と同時使用は危険が伴う。子ども遊び場利用は、日時を分けた利用を想定。ニースポーツは、ボッチャ、モルックを予定し、用具は現在でも貸出品となっている。

問 美原公園の整備に当たっては、子ども遊具、休憩場所、ジョギング周回路、トイレ、水飲み場の設置検討を。

答 市長 公園整備は、美原防災スポーツセンター(仮称)整備後、新施設との連携を考慮し防災・スポーツ・憩いの場の機能と以後の維持管理を一体的に考え、地元や市民の意見を参考に検討する。

問 身寄りのない人への支援について

答 市長 市営霊園の共同埋葬墓地が、数年後には許容量満杯が予測される。次の墓地建設が必要では。

問 合葬式墓地のニーズが増加傾向にあり、共同埋葬場所の新たな建設が必要。令和8年度に設計、令和9年度に建設を考えている。



こいけ たかし 小池 隆



問 女性が働きやすく就労できる環境づくりについて

答 市長 子どもを安心して保育園に預け就労できるように、第1希望の保育園へ入園できることや、兄弟姉妹が同じ保育園に通園できることなど子育て世帯の負担軽減対策を。

問 保健福祉部長 保育士の採用、効率的な職員配置など

答 市長 保育士の採用、効率的な職員配置などに対応し、兄弟姉妹が別々の園に通園することのないよう、優先的に保育士を配置し対応する。

問 中間教室の開校時間を見直し、学童開設の検討を。

答 市長 開校時間は、利用者が必要を把握し研究する。学童開設は、考えていない。

問 地域力を生かした小中学校学習支援員のさらなる充実に目指している

答 市長 子どもたち、学校側の要望に応え、地域力を生かした学習支援の拡充を。

問 教育長 実施状況を見ながら検討していく。

問 伊那市高齢者等暮らしいきいき応援券について

答 市長 利用率アップを目指し、利用者が増える100円券綴りを増やしては。

問 システム改修などもあり、当面見直しはしない。



みさわ としあき 三澤 俊明



問 介護世代の仕事と子育てについて

答 市長 伊那市内で親の介護と同時に子育てを行っている家庭

問 庭をリストアップして知ることは可能か。

答 市長 個人また世帯の情報は各担当課が所有しているが、必要とあれば情報を付き合わせリストアップすることは可能である。

問 今後「団塊ジュニア」世代が、一斉に介護世代に突入するが、何か良い手立てなど備えがあるか。

答 市長 施設サービスと在宅サービスとを組み合わせるなど、あらゆるケースに対応している。遠慮しないで相談して欲しい。特定の世代だけ支援することは難しいが、介護慰労金など金銭面の補助は行っている。

問 介護離職を防ぐためには民間企業の協力も必要と思うが、伊那市として何を望むか。

答 市長 介護休暇や短時間勤務といった国や県の制度などについて、商工団体とも連携しながら、分かりやすい資料を用いて企業に対し説明や要請を行っていく。

問 通常の収入があっても親からの物価高が重なり、生活が困窮してしまふ。そういった家庭にのみ補助金は出せないか。

答 市長 補助金や商品券も含め、現時点ではなかなか難しい。



みやはら ひでゆき
宮原 英幸



令和7年度予算について

問 「時代の変化に対応する地方都市のトップランナー」とは。

答 市長 新産業技術の活用などにより、地域課題の解決に取り組んできた。これからの時代の変化に対応し、持続可能な都市となるように新しいまちづくりを進めて行く。

問 自治会コーディネーターは、実際に地域に入り活動するののか。

答 市長 地域に入り、住民と共に困りごとを探り、解決策を検討していく。モデル事業として成果などは市内へ横展開していく。

問 農業費予算は不足ではないか。

答 市長 国県などの助成などに加え、農家のニーズを踏まえ予算編成している。

問 部活動地域移行の人材確保及び関わるスポーツ団体のガバナンス教育などを実施すべきでは。

答 市長 人材不足が予想される。また市スポーツ協会ではガバナンス教育を実施する方向で検討する。後継者問題は各団体の実情も考慮しながら働きかけを行う。

問 学校づくり推進施策や不登校への対応はどうか。

答 教育長 多様な子どもへの出会いの場が学校であり、その学校風土を見直し、学校意識改革を進める。フリースクールの課題である送迎は巡回バス支援をしているが、市外利用者についても郡内会議で取り組み、提案していく。



からさわ ちあき
唐澤 千明



伊那市の知名度アップの推進について

問 伊那市ふるさと大使及び伊那市特命大使の任期は。また、それぞれ大使を任命するのに知名度や基準があるのか。

答 企画部長 任期はふるさと大使が3年、特命大使が2年であるが、再任は妨げない。

伊那市出身またはゆかりがあり、様々な分野で活躍されている方々に委嘱している。

問 故郷の想いや提言、近況などを寄稿されている「伊那市ふるさとだより」の配布状況と市民の反応は。

答 市長 3400冊余を印刷し、全戸回覧及び関係先に配布している。相互交流の一助となっている。令和7年度には30号を迎えるが発行方法も幅広く検討する。

建設業界の現状と課題について

問 この3年間、建設関係の一般競争入札で落札者が決定できなかった不落や、入札書の提出がなかった不調が多い。この状況について要因と今後の対策は。

答 市長 資材価格や人件費の高騰については深刻で、建築単価の増加が続いている。最新の労務単価や資材単価、十分な工期を考え適切な設計をしていきたい。大規模な工事発注は事前に公表していく取組みも検討していきたい。

お知らせ

請願・陳情

請願 陳情は、原則として定例会開会前に開催される議会運営委員会の前日正午までに提出されたものを、その定例会で審査します。

ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託され、審査を行います。本会議での委員長報告後、採決します。

次回6月定例会審査の受理期限は、5月29日正午です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へ確認の上ご提出ください。)

傍聴にお越しく下さい

市議会は、どなたでもお気軽に傍聴することができます。ぜひお越しく下さい。

過去の議案などについて

過去の議案、議会中継映像などについては、市議会ホームページに掲載してありますので、ぜひご覧ください。

QRコードのご案内

議員の写真下にあるQRコードを読み取ると、一般質問の動画が閲覧できます。ご利用ください。
*「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。



伊那市議会
ホームページ
はこちら

フェイスブック、インスタグラムについて

伊那市議会では、議会の公式行事など様々な情報を発信するため、フェイスブック、インスタグラムの運用をしています。



伊那市議会公式
フェイスブック
はこちら



伊那市議会公式
インスタグラム
はこちら



伊那市議会 令和6年度の政務活動費の報告をします

政務活動費の使いみちとしては、会派および議員の調査研究のほか、研修、広報、広聴、資料購入などの活用が認められています。

各会派では、年度末に政務活動費の収支を議長に報告し、残金は市に返還します。政務活動費の収支報告書と領収書は、公式ホームページや議会事務局（市役所2階）で閲覧することができます。

(金額の単位:円)

会派名	人数	利息 (収入)	年間支給額 (12万円×人数)	概算(見込み)支出額の内訳			概算 (見込み) 支出額	残 額 (返還額)
				調査費等	広報費	資料購入費等		
平成クラブ	5	198	600,00	600,198			600,198	0
素心クラブ	4	178	480,000	111,770	176,072		287,842	192,336
みらい伊那	4	24	480,000	385,086		60,720	445,806	34,218
令和クラブ	3	12	360,000	360,000			360,000	12
日本共産党	2	0	240,000		205,242	5,280	210,522	29,478
公明党	2	59	240,000	210,766		12,870	223,636	16,423
日本維新の会	1	0	120,000		120,000		120,000	0
合計	21	471	2,520,000	1,667,820	501,314	78,870	2,248,004	272,467



視察先の熊本市にて

平成クラブは、伊那市議会の事例報告を前議長の白鳥議員が行った全国市議会議長会研究フォーラム(岩手県盛岡市にて開催)に参加し、主催者教育について他市町村の事例を学び知見を広げることができました。

熊本県荒尾市の中学校フリースクール事業の現状について、熊本市の小中学校のフレンドリーオンライン事業について、行政視察を行いました。様々な先進的事例や工夫された取組み、解決したい課題などをお聞きし有意義な視察となりました。

平成クラブ
白鳥敏明・原一馬・池上謙
田畑正敏・唐木拓



視察先の郡上市旧庁舎にて

素心クラブは、「より良い伊那市を目指す」思いはさらに強まって、3年目の活動も充実したものでなりました。

主な活動

- ① 会派勉強会意見交換会(毎月開催)
- ② 視察研修
- ① 恵那市・中学校の統廃合を進め、複数学級の確保や地域連携により教育環境を向上。
- ② 中津川市・保育園の統廃合を迅速に進め、効率的な運営と適切な保育環境の整備。
- ③ 郡上市・空き家の改修・貸出しを通じ、人口減少対策と街並み保全を推進。
- ④ 山県市・少子化の中で小規模校の存続に注力し、合同授業を行うことで教員数を確保。

素心クラブ
伊藤のり子・吉田浩之
高橋明星・高橋姿



三豊市夜間中学校(高瀬中学校)にて

みらい伊那は3市の行政視察を行いました。

三豊市の夜間中学校と、四国中央市の小規模特認小中学校の視察では、少子化問題や多様なニーズに応えなくてはならないという教育現場の課題がある中、多くの地域において統廃合を含めた学校の在り方が議論されていますが、『特色ある学校』は、特色により本来に魅力的な「通いたい」「通わせたい」学校となるためにどのように考えれば良いのか、多くの示唆をいただきました。

また、洲本市での再生可能エネルギーの取組みも、同じく力を入れている伊那市の参考になりました。

みらい伊那
宮原英幸・二瓶裕史
小池隆・唐澤千明

令和クラブ

小林真由美・野口輝雄
三澤俊明

本年度は2か所の視察を行いました。

①北海道三笠市ジオパーク

三笠市は市全体がジオパークになっており、規模の大きさと恐竜やアンモナイトなどの出土品の多さに圧倒されました。展示の工夫は伊那市のジオパークにも応用できる内容で、参考になりました。

②北海道大学スマート農業教育

研究センター室内から屋外の畑にある大型トラクターを自由に遠隔操作する様子を視察しました。すでに農業機械は無人化が進んできていることを実感し、伊那市の未来の農業を考えさせられました。



三笠ジオパークガイドの説明の様子

日本共産党

柳川広美・飯島光豊

日本共産党伊那市議団では、議会報告の全戸配布や新聞折込みを行い、伊那市全域に配布しました。発行したのは、2024年8月号と、2025年春号です。

内容は、議会でのマイナ保険証の運用や、離婚後の共同親権制度の相談窓口の設置、認知症対策、伊那公園の空き地の活用、生活道路の交通安全等の一般質問を取り上げたほか、議会で選択的夫婦別姓制度の導入を国へ求める意見書が可決されたことを報告しました。

また、議会活動に使う書籍を3冊購入しました。

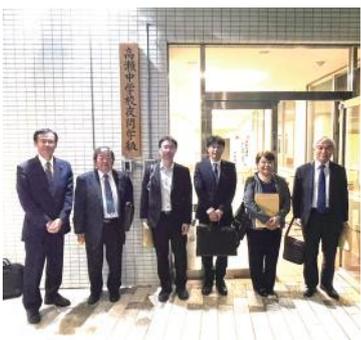


公明党

湯澤武・篠塚みどり

会派「公明党」は①「みらい伊那」との会派視察研修②会派公明党視察研修③書籍購入等を実施しました。

①会派視察研修では、「伊那市における不登校生徒と外国人数における夜間中学校の可能性」について研究するため、三豊市の高瀬中学校夜間学級を訪問しました。この夜間中学は全国初で学齢期の不登校生徒を受け入れて年齢や国籍を問わず学びの場を提供しています。夜間中学校立ち上げの検討委員に県外専門家を委嘱し、「夜間学級」を設置しました。伊那市の官民共創のまちづくり協議会のワーキンググループで活かしてまいります。



高瀬中学夜間学級の視察にて

日本維新の会

三石佳代

日本維新の会は、佐久市へ行政視察を行い、デジタル人材育成、伴走型就業支援事業の詳細を教えてくださいいただきました。また長野県水産試験場佐久支場で公表している「佐久市における水田を活用した漁業、稲田フナ養殖」について、技術継承や人材育成の様子、必要となる環境条件、災害リスクなどの留意点をお聞きし、水産業について佐久鯉のブランド力やシンガポール輸出に至る経緯なども学びました。

こうした視察の詳細や中央行政組合議会議員としての活動などをまとめた市政報告を作成し市内全域に配布しました。



屋内の子どもの遊び場について
政策提言しました

社会委員会で所管事務調査を進めていた「屋内の子どもの遊び場」について、調査内容を政策提言としてまとめ、3月21日に市長へ届けました。



市長への提言書手交式の様子

伊那市議会ひとくちメモ

議場と委員会室の音響システムの更新を行いました。経年劣化のため不具合が出ていましたが、更新工事を終え、マイクシステムやカメラ等が使いやすいものとなりました。定例会のYouTube動画も、美しい画像となり音質も良くなりましたので、ぜひご覧ください。

文責：伊那市議会広報委員会